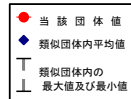


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,743人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,657人	(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	425.75	km ²	実質公債費比率	21.6	%
歳入総額	11,383,156	千円	将来負担比率	190.3	%
歳出総額	11,242,958	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	134,303	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	6,504,103	千円			
地方債現在高	14,538,779	千円			

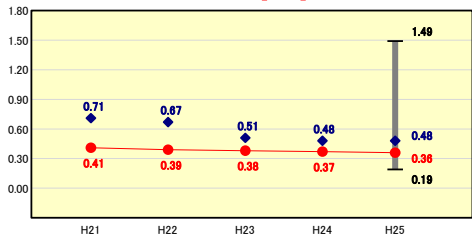


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 51/82 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

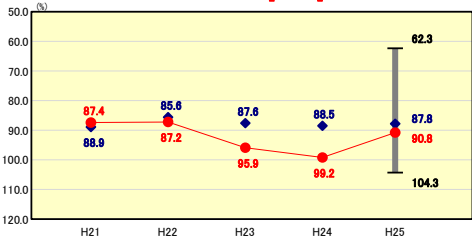


財政力指数の分析欄
 本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っている。
 近年では、長引く景気低迷に伴う地域経済の低迷や労働者人口及び所得の減少等を背景に、市町村民税の減少傾向が顕著となるとともに、少子高齢社会の進展による社会保障費等の増大をはじめとする多様な行政需要への対応のため、計画的な歳出の抑制が極めて困難な状況となっている。
 今後は、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づき、不断の行政改革を推進することにより、安定した財政運営を早期に確立し、活力あるまちづくりを展開する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 59/82 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

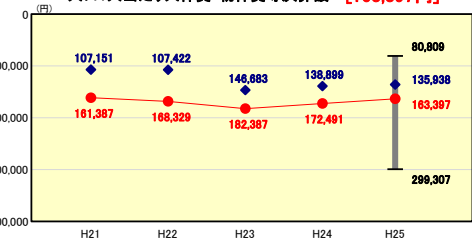


経常収支比率の分析欄
 平成22年度において、恒常的に繰り出し金が必要としていた2特別会計等を第3セクター等改革推進債を活用して廃止するなど安定した財政運営への対策を講じたところである。しかしながら、平成23年度から償還開始となった当該3セク債をはじめ、過去からの港湾整備事業などに対する公債費の増、さらには消防署を単独設置していることによる人件費の高止まりなど、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇し、全国・北海道平均を大きく上回ることとなった。平成25年度においては、職員給与の削減等により数値の改善はあるものの、依然高水準であることから、今後も人件費の抑制・義務的経費の削減等の対策を講じ、財政運営の弾力性確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,397円]

類似団体内順位 64/82 全国平均 116,288 北海道平均 138,925

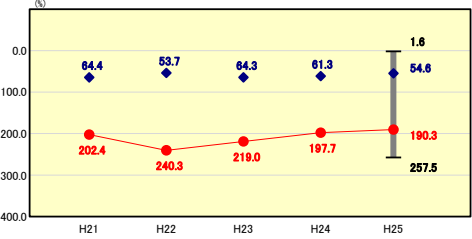


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増したという社会情勢の急激な変化を背景として、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用が行われたこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をも上回っている。
 特に、425.75km²という広大な行政面積と区域内を河川が縦断し、古くから7つの集落ごとの行政需要が生じていることなど地理的、歴史的要因が行政コストの軽減を阻み、また、地域ごとに産業構造も異なることなどを原因として、人件費・物件費等が類似団体平均を上回る結果となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [190.3%]

類似団体内順位 78/82 全国平均 51.0 北海道平均 65.9

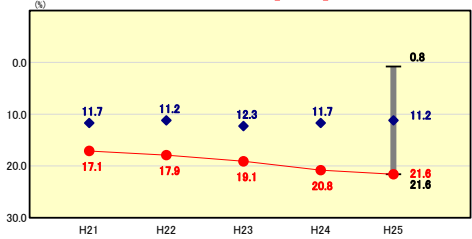


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方港湾白老港の建設に伴う地方債と近年増加傾向にある公営企業債の元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因であったが、平成22年度においては、特別会計の赤字解消・廃止を目的として新たに第3セクター等改革推進債を借入れたことから、比率が大幅に悪化した。
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制と計画的な償還によって改善は図られており、後世への負担を確実に軽減するよう責任ある行政運営を進め、将来負担の軽減に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.6%]

類似団体内順位 82/82 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

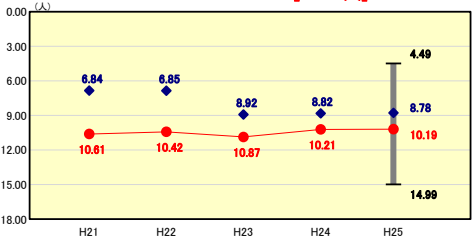


実質公債費比率の分析欄
 本町では、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などにより、当該比率は、類似団体平均を大きく上回り、最低順位となっている。
 他で述べたように、平成23年度からは、平成22年度に起債した第3セクター等改革推進債の償還が始まっており、今後数年間は、実質公債費比率が高水準で推移することが予想されるものであるが、地方債の発行抑制や一層の行政改革の推進などにより、計画的な改善に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.19人]

類似団体内順位 62/82 全国平均 8.96 北海道平均 8.14

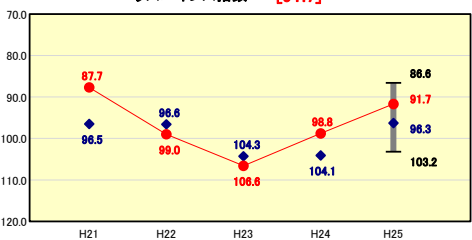


人口千人当たり職員数の分析欄
 企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行政改革を目的として38名の勤奨退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [91.7]

類似団体内順位 7/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 平成22年度において、職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図ったことなどにより、ラスパイレース指数が一度は大きく上昇したが、平成24年度より、再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を大きく下回る状況を維持している。
 ※基準日：平成25年4月1日